

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ファンペップ 上場取引所 東
 コード番号 4881 URL https://funpep.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 稔美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長兼CFO (氏名) 林 毅俊 TEL 03-5315-4200
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1	—	△1,169	—	△1,175	—	△1,172	—
2021年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △1,172百万円（—%） 2021年12月期 ー百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△61.04	—	△43.6	△39.3	—
2021年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、連結損益計算書において「事業収益」として記載しているものを「売上高」と読み替えて表示しております。
2. 2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,992	2,694	89.9	125.79
2021年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,691百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,053	△19	245	2,245
2021年12月期	—	—	—	—

(注) 2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

当社グループの業績に影響を与える主要な要因についての将来予測情報を添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しております。

当社グループの事業収益は研究開発の進捗状況や新規提携候補先等との交渉状況等に依存しており、その不確実性を考慮すると現時点では合理的に算定することが困難なため、業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）アンチエイジングペプチド株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	21,399,900株	2021年12月期	17,786,100株
2022年12月期	1株	2021年12月期	1株
2022年12月期	19,209,301株	2021年12月期	17,239,580株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1	△99.2	△1,152	—	△1,158	—	△1,150	—
2021年12月期	126	—	△745	—	△679	—	△682	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△59.90	—
2021年12月期	△39.58	—

(注) 当社は、損益計算書において「事業収益」として記載しているものを「売上高」と読み替えて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	2,891		2,716		93.8	126.81		
2021年12月期	3,364		3,176		94.3	178.57		

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,713百万円 2021年12月期 3,172百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来予測情報等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。将来予測情報等のご利用に当たっては、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月20日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(事業計画及び成長可能性に関する事項)

2022年2月25日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定は2022年12月期決算発表時を目途としておりましたが、2023年3月末までに開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

医薬品業界では新薬の研究開発の難易度が上昇しており、製薬会社は、従来の主役であった低分子医薬に加え、抗体医薬品、遺伝子医薬品、細胞医薬品・再生医療等の新しいタイプの創薬シーズ・モダリティ（創薬技術）を創薬系ベンチャー等から導入して研究開発パイプラインの強化を図っております。

当社グループが取り組んでいる抗体誘導ペプチド等の機能性ペプチドも新しいタイプの創薬シーズ・モダリティであり、当社グループは、大学等のシーズをインキュベーションして製薬会社に橋渡しすることで、医薬品業界における大学発創薬系ベンチャーの役割を果たしていきたいと考えております。この役割を担うため、当社グループは、大阪大学をはじめとする大学等の研究機関との間で、共同研究等により連携を図り、大学の技術シーズを生かした基礎研究を実施しております。更に、当社グループは、開発品の開発規模（試験規模及び必要資金規模）を踏まえ、医薬品の研究開発プロセスのうち、基礎研究から、一定段階の臨床試験や薬事承認までを実施して技術シーズのインキュベーションを行う方針です。

一方、医薬品の研究開発は期間が長く必要資金も大きいことから、当社グループは、研究開発段階から製薬会社等との提携体制を構築し、その提携収入等により、研究開発遂行上の財務リスクの低減を図っていく方針です。医薬品の研究開発段階においては、契約一時金、研究開発協力金及び開発マイルストーンを受取り、当社グループの開発品が将来上市に至った場合には、提携製薬会社からのロイヤリティ収入等によって本格的な利益拡大を実現する計画です。

このような業界環境及びビジネスモデルのもと、当社グループは、大阪大学大学院医学系研究科の研究成果である機能性ペプチド「AJP001」を強みとして展開する抗体誘導ペプチドプロジェクトと機能性ペプチド「SR-0379」を中心に研究開発を進めております。

① 抗体誘導ペプチドプロジェクト

当社グループの創薬活動の強みは、新しいモダリティである抗体誘導ペプチドの創薬プラットフォーム技術「STEP UP (Search Technology of Epitope for Unique Peptide vaccine)」を保有していることです。当社グループは、機能性ペプチド「AJP001」を利用した創薬プラットフォーム技術により、多様な抗体誘導ペプチドを創生して開発パイプラインの強化を図ってまいります。高額な抗体医薬品に対して医療費を抑制できる代替医薬品として抗体誘導ペプチドを開発することにより、先進国で深刻化する医療財政問題の解決や患者様の経済的負担の軽減に貢献していきたいと考えております。

(A) 抗体誘導ペプチド「FPP003」（標的タンパク質：IL-17A）

FPP003は、標的タンパク質IL-17Aに対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。先行する抗IL-17A抗体医薬品は、尋常性乾癬、強直性脊椎炎、関節症性乾癬及びX線基準を満たさない体軸性脊椎関節炎等の幅広い薬事承認を取得しており、既に世界市場は数千億円規模まで拡大しております。

当社グループは、2019年4月からFPP003の尋常性乾癬を対象疾患とする第I/IIa相臨床試験をオーストラリア（注）で進めております。本試験は当社グループの抗体誘導ペプチドをヒトに初めて投与する臨床試験（FIH (First in Human)試験）です。2023年2月14日に公表した第I/IIa相臨床試験の速報結果において、FPP003投与症例の約8割（高用量コホート、陽性率78%（9例中7例））で抗IL-17A抗体（標的タンパク質IL-17Aに対する抗体）の抗体価の持続的な上昇が確認されました。安全性に関しては、ワクチンで頻繁にみられる局所反応以外に特に臨床的に問題となるものはみられませんでした。本試験結果は、当社の抗体誘導ペプチドが慢性疾患の標的タンパク質である「自己タンパク質」（IL-17A）に対して抗体誘導することをヒトで初めて示したものであり、抗体誘導ペプチドの開発コンセプトを支持するものです。

また、強直性脊椎炎を対象とする開発については、医師主導治験として第I相臨床試験が進んでおります。

なお、FPP003に関しては、住友ファーマ株式会社との間でオプション契約を締結しており、同社は、北米での全疾患に対する独占の開発・商業化権の取得に関するオプション権を保有しております。

（注）オーストラリアでの臨床試験データは米欧等での承認申請に使用可能であり、次相以降は米国等での臨床試験を想定しております。

(B) 抗体誘導ペプチド「FPP004」（標的タンパク質：IgE）

FPP004は、標的タンパク質IgEに対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。

先行する抗IgE抗体医薬品は、喘息、慢性蕁麻疹及び花粉症（季節性アレルギー性鼻炎）の薬事承認を取得しております。当社グループは、日本で患者数が多い花粉症（季節性アレルギー性鼻炎）を対象として開発しており、現在、前臨床試験の段階にあります。

なお、研究開発パイプラインが拡充される中、当社グループは前臨床試験等の人的リソースをFPP005等の開発に優先的に投下し、FPP004についてはバックアップ化合物の探索研究を進めております。

(C) 抗体誘導ペプチド「FPP005」（標的タンパク質：IL-23）

FPP005は、標的タンパク質IL-23に対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。

先行する抗IL-23抗体医薬品は、尋常性乾癬、関節症性乾癬、クローン病及び潰瘍性大腸炎等の幅広い疾患を対象に開発が進んでおります。当社は、2023年からの臨床試験開始を目指して前臨床試験を進めております。

FPP005は、2022年8月に株式会社メディパルホールディングスから、抗体誘導ペプチドの研究開発支援に関する提携契約に基づく有望な開発品として、利益分配等の対象開発品に選定されております。

(D) 抗体誘導ペプチドの研究テーマ

抗体誘導ペプチドの探索研究は、大阪大学大学院医学系研究科との共同研究により実施しております。

自社研究テーマは、抗体医薬品の代替医薬品として、アレルギー性疾患を対象とする抗体誘導ペプチドの研究を行っております。更に生活習慣病の高血圧及び抗血栓を対象とする抗体誘導ペプチドの研究、2022年4月からは熊本大学との共同研究により脂質異常症を対象とする抗体誘導ペプチドの研究に取り組んでおります。

また、住友ファーマ株式会社との間で精神神経疾患を対象とする抗体誘導ペプチドの研究契約を締結し、製薬会社とのアライアンスのもとでの探索研究にも取り組んでおります。疼痛を対象とする抗体誘導ペプチドの探索研究については、塩野義製薬株式会社との共同研究が終了し、今後は本研究成果に基づき当社が単独で研究開発を進めていくことになりました。現在、開発化合物の創生に向けた候補化合物の最適化研究を進めております。さらに、株式会社メドレックスとの間でマイクロニードル技術を用いた抗体誘導ペプチドの次世代製剤技術開発に関する共同研究を進めております。

② 新型コロナペプチドワクチン「FPP006」

FPP006は、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）に対するペプチドワクチンの開発化合物です。

当社は、大阪大学大学院医学系研究科との連携のもと、抗体誘導ペプチドの技術基盤を活用し、新型コロナペプチドワクチンの研究開発を行っております。

既存のワクチンはウイルス全体や標的タンパク質（mRNAワクチン、DNAワクチン、ウイルスベクターワクチン及び組換えタンパク質等）を抗原として用いて免疫を誘導するのに対し、FPP006は、ウイルスの変異の報告がないペプチド配列（エピトープ）を選択して効率的に免疫を誘導するのが特徴です。この特徴を活かして、高効率で副反応が少なくウイルスの変異の影響を受けないワクチンになることが期待されます。

③ 機能性ペプチド「SR-0379」

SR-0379は、皮膚潰瘍を対象疾患とする開発化合物です。皮膚のバリア機能が欠損して様々な細菌が創面に付着している皮膚潰瘍の治療には、細菌、感染のコントロールが重要です。SR-0379は、血管新生や肉芽形成促進による創傷治癒促進作用に加え、抗菌活性を併せ持つことが強みです。当社は、SR-0379の開発により、高齢化社会を迎え重要性が増している褥瘡等の皮膚潰瘍の早期回復を促進し、患者様のQOL向上に貢献することを目指しております。

SR-0379の開発は、複数のアカデミア主導の医師主導治験、更に企業治験を経て、現在、塩野義製薬株式会社と当社の共同開発により日本での開発を進めております。2022年11月22日に公表した第Ⅲ相臨床試験の速報結果において、SR-0379 群はプラセボ群と比較して主要評価項目（「簡単な外科的措置に至るまでの日数」）の日数を短縮する傾向がみられたものの、統計学的に有意な差には至りませんでした。安全性に関しては、治験薬と因果関係がある有害事象はなく、SR-0379 の高い安全性が確認されました。現在、本試験結果の詳細な解析を行っており、塩野義製薬株式会社と当社はSR-0379の今後の開発方針を検討してまいります。

④ 医薬品以外の事業分野

(A) 機能性ペプチドの販売

医薬品以外の事業分野においては、2018年3月に株式会社ファンケルから「マイルドクレンジングシャンプー」、更に2020年4月に株式会社SMV JAPANから「携帯アルコール除菌スプレー」等が発売され、当社グループの機能性ペプチドを含有する商品が販売されております。

これらの商品販売に関し、当社グループは化粧品原料商社又は販社に対して機能性ペプチドを販売しております。

(B) 創傷用洗浄器の共同開発

株式会社サイエンスとの間で、2022年2月から次世代の創傷用洗浄器の共同開発を進めております。同社のファインバブル技術を用いた創傷用洗浄器に当社グループの抗菌作用を示す機能性ペプチドを組み合わせて用いることにより、洗浄力の高い新規創傷用洗浄器を開発し、褥瘡等の皮膚潰瘍の治療に貢献することを目指しております。

(C) 幹細胞化粧品の共同開発

株式会社ASメディカルサポート及び株式会社N3との間で、2022年12月に幹細胞化粧品の共同開発契約を締結いたしました。両社の幹細胞上清液の特徴を活かした幹細胞化粧品に当社グループのヒアルロン酸産生増加作用や幹細胞誘導作用をもつ機能性ペプチドを配合することにより、皮膚再生に有効性の高い新規機能性成分を配合した化粧品の共同開発を進めてまいります。

(D) フェムテック化粧品の共同開発

株式会社サンルイ・インターナショナルとの間で、2023年2月にフェムテック化粧品の共同開発契約を締結いたしました。同社のフェムテック分野の化粧品に当社グループの抗菌作用を持つ機能性ペプチドを配合した新規化粧品の共同開発を進めてまいります。

当社は、2022年10月1日付で株式交換を実施し、当社に対して抗体誘導ペプチドに関する知的財産権を許諾しているアンチエイジングペプチド株式会社を完全子会社化しました。

当社は、アンチエイジングペプチド株式会社をグループ内に取り込むことにより、①医薬品分野において抗体誘導ペプチドプロジェクトのコア技術であるAJP001の知的財産基盤を統合強化し、②化粧品分野においてはアンチエイジング機能をもつOSK9等のショートペプチド群を取得して機能性ペプチド事業の強化を図ってまいります。

これに関連して、当社はグループ内の事業分野別の役割分担を明確にするため、化粧品分野等での機能性ペプチドの販売業務等(以下「化粧品事業等」という)を2022年12月1日付でアンチエイジングペプチド株式会社に事業譲渡いたしました。当社は、医薬品事業を中心に事業展開し、AAPは非医薬品事業の化粧品事業等に特化して事業拡大を図ってまいります。

以上の事業を進めた結果、当連結会計年度の業績は、事業収益1百万円、営業損失1,169百万円、経常損失1,175百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,172百万円となりました。

・事業収益

化粧品分野向け等の機能性ペプチド販売額1百万円を計上いたしました。

・事業費用、営業損失、経常損失及び当期純損失

研究開発費はSR-0379の臨床試験費用及び抗体誘導ペプチド開発費用等により912百万円、その他の販売費及び一般管理費は257百万円計上し、事業費用は1,170百万円となりました。

営業損失は1,169百万円、経常損失は1,175百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失は1,172百万円となりました。

なお、当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(研究開発パイプライン)

当社の研究開発パイプラインのうち、本書提出日現在、進行中の医薬品プロジェクトは以下のとおりであります。

<開発品>

種類	開発品	対象疾患	事業化 想定地域	臨床試験 実施地域	探索研究	前臨床 試験	臨床試験			導出先等
							第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	
機能性 ペプチド	SR-0379	皮膚潰瘍	全世界	日本			第Ⅲ相臨床試験			塩野義製薬株 (全世界のライセンス契約)
抗体誘導 ペプチド	FPP003 (標的: IL-17A)	乾癬	全世界	豪州			第Ⅰ/Ⅱa相臨床試験			住友ファーマ株 (北米のオプション契約)
		強直性脊椎炎 (注) 1		日本			医師主導治験 第Ⅰ相			
	FPP004 (標的: IgE)	花粉症 (季節性アレルギー 性鼻炎)	全世界	—			前臨床試験			未定
	FPP005 (標的: IL-23)	乾癬 (注) 2	全世界	—			前臨床試験			未定
新型コロナ ペプチド ワクチン	FPP006	新型コロナウイルス 感染症 (COVID-19) (注) 3	全世界	—			前臨床試験			未定

- (注) 1. 大阪大学大学院医学系研究科が採択された国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の令和3年度「難治性疾患実用化研究事業 (2次公募) / 希少難治性疾患に対する画期的な医薬品の実用化に関する研究分野」として脊椎関節炎を対象とする開発が行われています。
2. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 「研究開発型ベンチャー支援事業 / 橋渡し研究開発促進による事業化支援」の支援の成果に基づき、開発を進めています。
3. 大阪大学大学院医学系研究科が採択された国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の令和3年度「橋渡し研究プログラム (シーズB) / 感染症・関連疾患」(2次公募)として開発が行われています。

<研究テーマ>

種類	対象疾患	提携大学	提携企業
抗体誘導 ペプチド	精神神経疾患	大阪大学大学院医学系研究科 (抗体誘導ペプチドに関する共同研究) 熊本大学 (脂質異常症に関する共同研究)	住友ファーマ株 (精神神経疾患に関する研究契約) 株メディカルホールディングス (研究開発支援)
	疼痛		
	高血圧		
	アレルギー性疾患		
	抗血栓		
	脂質異常症		
その他			

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,474百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金2,245百万円、前渡金95百万円、貯蔵品88百万円であります。また、当連結会計年度末における固定資産は518百万円となりました。この主な内訳は、契約関連無形資産371百万円、のれん125百万円であります。

この結果、資産合計は2,992百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は175百万円となりました。この主な内訳は、前受金71百万円、未払金59百万円であります。また、当連結会計年度末における固定負債は122百万円となりました。この内訳は、繰延税金負債122百万円であります。

この結果、負債合計は298百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,694百万円となりました。この主な内訳は、資本金2,474百万円、資本剰余金2,917百万円、利益剰余金△2,700百万円であります。

なお、当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当連結会計年度末には2,245百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,053百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,175百万円の計上並びに前渡金166百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19百万円となりました。これは主に、有形固定資産12百万円の取得及び差入保証金6百万円の差入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は245百万円となりました。これは主に、新株式の発行による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期においては、SR-0379の日本の第Ⅲ相臨床試験及びFPP003のオーストラリアの第Ⅰ/Ⅱa相臨床試験結果を踏まえて提携先との間で各プロジェクトの開発方針について協議を進めるとともに、それらに続く開発化合物FPP005については臨床試験を開始する予定です。さらに抗体誘導ペプチドの創薬プラットフォーム技術を用いた探索研究により新規パイプライン創出に取り組んでいく方針です。

また、研究開発の進捗にあわせて、製薬会社とのライセンス契約や共同研究契約等の締結に向けたアライアンス活動も進めてまいります。

これらの事業展開を踏まえ、当社グループは、現時点において以下の次期の費用及び収益を見込んでおります。

- ・研究開発費は900百万円を見込んでおります。
- ・その他の販売費及び一般管理費は300百万円を見込んでおります。
- ・事業収益は研究開発進捗等に伴う提携先からの収入や新規提携に伴う一時金等の収入等が発生する可能性があります。

なお、次期の業績予想につきましては、当社グループの事業収益が研究開発の進捗状況や新規提携候補先等との交渉状況等に依存しており、その不確定要因を考慮すると現時点では合理的に算定することが困難なため、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,245,438
貯蔵品	88,421
前渡金	95,102
前払費用	13,090
その他	32,052
流動資産合計	2,474,106
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	5,443
減価償却累計額	△186
建物附属設備 (純額)	5,256
工具、器具及び備品	17,927
減価償却累計額	△8,855
工具、器具及び備品 (純額)	9,071
有形固定資産合計	14,328
無形固定資産	
のれん	125,343
契約関連無形資産	371,711
その他	820
無形固定資産合計	497,875
投資その他の資産	
長期前払費用	346
差入保証金	6,037
投資その他の資産合計	6,384
固定資産合計	518,588
資産合計	2,992,694

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
未払金	59,197
未払費用	23,787
未払法人税等	19,390
前受金	71,891
預り金	1,421
流動負債合計	175,688
固定負債	
繰延税金負債	122,420
固定負債合計	122,420
負債合計	298,109
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,474,634
資本剰余金	2,917,337
利益剰余金	△2,700,067
自己株式	△0
株主資本合計	2,691,903
新株予約権	2,682
純資産合計	2,694,585
負債純資産合計	2,992,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
事業収益	1,067
事業費用	
研究開発費	912,355
その他の販売費及び一般管理費	257,781
事業費用合計	1,170,136
営業損失(△)	△1,169,069
営業外収益	
受取利息	29
補助金収入	254
受取手数料	108
その他	38
営業外収益合計	430
営業外費用	
株式交付費	2,232
為替差損	4,088
その他	269
営業外費用合計	6,590
経常損失(△)	△1,175,229
税金等調整前当期純損失(△)	△1,175,229
法人税、住民税及び事業税	3,271
法人税等調整額	△5,985
法人税等合計	△2,713
当期純損失(△)	△1,172,515
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,172,515

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失 (△)	△1,172,515
包括利益	△1,172,515
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△1,172,515

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,350,451	2,349,451	△1,527,552	—	3,172,349	3,689	3,176,039
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	124,183	124,183			248,366		248,366
株式交換による増加		443,703			443,703		443,703
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,172,515		△1,172,515		△1,172,515
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△1,007	△1,007
当期変動額合計	124,183	567,886	△1,172,515	△0	△480,446	△1,007	△481,454
当期末残高	2,474,634	2,917,337	△2,700,067	△0	2,691,903	2,682	2,694,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,175,229
減価償却費	11,449
のれん償却額	2,457
受取利息	△29
株式交付費	2,232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,515
固定資産除却損	269
前受金の増減額 (△は減少)	32,891
前渡金の増減額 (△は増加)	166,377
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,495
未払金の増減額 (△は減少)	△39,135
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,500
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	2,882
預り金の増減額 (△は減少)	53
その他	△4,280
小計	△1,050,571
利息の受取額	29
法人税等の支払額	△2,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,053,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,978
無形固定資産の取得による支出	△230
差入保証金の差入による支出	△6,037
差入保証金の回収による収入	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	245,125
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△827,168
現金及び現金同等物の期首残高	3,007,138
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65,468
現金及び現金同等物の期末残高	2,245,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品等の研究開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	125.79円
1株当たり当期純損失(△)	△61.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。
3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,172,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,172,515
普通株式の期中平均株式数(株)	19,209,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 (新株予約権の数83,635個(普通株4,665,400株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。